

## 第7章 トランプ大統領とアメリカ共和党

舟津 奈緒子

### はじめに

トランプ大統領と共和党との関係を考慮するにあたり、トランプ政権1期目の前半の2年間で我々が目にしているものは、共和党における構造変動とも呼べるものであろう。それは、共和党におけるトランプ大統領への支持の強化や「トランプ的なもの」の拡大であり、共和党のトランプ党化ともいえる現象である。2017年1月に就任したトランプ大統領は、大統領選挙中からこれまでの共和党の政策と乖離するような政策を打ち出しており、共和党の大統領として党とどのような関係を築いていくのかが注目された。しかし、大統領就任以降、トランプ大統領は、共和党における保守派の複数のグループ、そして、共和党支持者からの圧倒的な支持を得ている。さらに、党内においてトランプ大統領に批判的な勢力が弱体化し、共和党におけるトランプ連合の強化とも言える動きが進んでいる。

本稿では、これらの共和党のトランプ党化とも言える現象について、その過程や要因を考察し、今後の見通しについてもふれることとしたい。

### 1. 共和党における保守派勢力からの支持の拡大

アメリカ政治には従来保守とリベラルの二大潮流があり、言うまでもなく、共和党は保守の政党である。保守を特徴付けるものとして、「小さな政府」、「強固な国防」、「反共主義」、「キリスト教に基づく伝統的価値観」等が挙げられる。ここでは、共和党に「トランプ的なもの」が浸透した理由として、トランプ大統領が、共和党における「小さな政府」を志向する勢力、「強固な国防」を求める勢力、そして、「キリスト教保守派」、という3つのグループからの支持を得たことを挙げたい。

まず、第一に、トランプ政権は、2017年12月末に税制改革法案を成立させた。大型減税はトランプ大統領の大統領選挙中からの公約であり、大統領選挙中の公約を実現することによって、トランプ大統領は大統領選挙期間中からの共和党支持者からの支持を強化させたと言える。さらに、共和党において「小さな政府」を志向する財政保守派の存在は大きく、2017年末の減税が、共和党における「小さな政府」を志向する財政保守のグループを満足させたことで、トランプ大統領が党内の財政保守派からの支持を得ることに成功したと考えられる。

次に、外交・安全保障政策に目を転ざると、トランプ大統領が大統領選挙期間中から掲げていたスローガンである「力による平和 (peace through strength)」に基づく姿勢が挙げられる。トランプ政権による外交・安全保障に関する公的文書である「国家安全保障戦略 (NSS2017)」<sup>1</sup>が2017年12月にホワイトハウスの国家安全保障会議事務局 (NSC) から、「国家防衛戦略 (NDS)」<sup>2</sup>が2018年1月に国防省から発出されたが、これらの文書には大国間競争の様相が強く表れており、トランプ政権が中国とロシアを主要な競争相手とみなしていることがわかる。こうした外交・安全保障政策は、冷戦期において軍縮や軍備管理ではなく、軍事力の強化によりソ連と対峙したレーガン政権によって採用された保守強硬派の政策<sup>3</sup>との親和性が高い。トランプ政権が実際に「力による平和」にのっとり外交・

安全保障政策を進められるかどうかは、これらを裏付ける予算手当を確保できるかにも拠るが、少なくとも考え方の点で力の重視を明確にしたことは、「強固な国防」を求める保守強硬派からの支持につながったと言えるだろう。

さらに、トランプ大統領がキリスト教保守派からの支持を固めた点も重要である。アメリカは建国の歴史からして宗教とは切っても切り離せず、政治における宗教の影響や役割も無視できない。特に、1964年の大統領選における共和党のバリー・ゴールドウォーター候補の敗北以降、党内において急速に進んだ保守主義とキリスト教理念との結びつきによって、保守の党としての共和党を考える際には、キリスト教保守派の動向は看過できなくなっている。この点において、トランプ大統領が2017年1月の大統領就任以降、保守派のニール・ゴースッチ氏とブレット・カバノー氏を連邦最高裁判事に任命したことは、キリスト教保守派がトランプ大統領を支持する大きな要因の一つとなったと指摘できよう。人工妊娠中絶の是非、同性婚の是非、LGBTと呼ばれる性的マイノリティの権利擁護および拡大は、アメリカにおいて国論を二分する、政治的、そして、社会・文化的な争点である。キリスト教保守派にとって、これらの争点が、キリスト教に基づく伝統的価値観に照らし合わせて妥協のできない点であることも事実だ。それゆえ、このようなアメリカのありようを規定し、国論を二分する政策の是非は、連邦最高裁の判断にまでもつれこむことが多く、連邦最高裁判事の判断は重要な意義を持つ。加えて、連邦最高裁判事が、自らが引退を申し出ない限りにおいて終身制であることを合わせ、連邦最高裁判事の9名の定員のうちの保守派とリベラル派の連邦最高裁判事の数の均衡が、今後数十年に亘ってアメリカ社会に影響を及ぼすことになる点はきわめて重要である。トランプ大統領が2017年1月の大統領就任以降、保守派のニール・ゴースッチ氏とブレット・カバノー氏を連邦最高裁判事に任命し、それぞれが2017年4月と2018年10月に就任したことにより、連邦最高裁判事9名のうちの5名が保守派判事となったことによって連邦最高裁判事のバランスが保守派に傾いたことは、キリスト教保守派がトランプ大統領を支持する要因の一つとなったと指摘できる<sup>4</sup>。

表 連邦最高裁判事

任命した大統領	トランプ		オバマ		ブッシュ(子)		クリントン		ブッシュ(父)
連邦最高裁判事	ブレット・カバノー	ニール・ゴースッチ	エレナ・ケーガン	ソニヤ・ソトマイヨール	サミュエル・アリート	ジョン・ロバーツ	スティーブン・ブライヤー	ルース・ギンズバーグ	クラレンス・トーマス
判断の傾向 (保守/リベラル)	保守	保守	リベラル	リベラル	保守	保守	リベラル	リベラル	保守
就任時期	2018年10月	2017年4月	2010年8月	2009年8月	2006年1月	2005年9月	1994年8月	1993年8月	1991年10月
年齢 (2019年3月末時点)	54歳	51歳	58歳	64歳	68歳	64歳	80歳	86歳	70歳

(出所)アメリカ合衆国連邦最高裁ウェブサイト(<https://www.supremecourt.gov/about/biographies.aspx>)および各種報道より作成

また、トランプ大統領は2017年12月にエルサレムをイスラエルの首都と公式に認定すると発表した。これにより、2018年5月にアメリカ大使館をこれまで大使館が設置されていたイスラエルの商都テルアビブからエルサレムに移転する記念式典が開催され<sup>5</sup>、アメリカ政府はその円滑な移転に努めている<sup>6</sup>が、周知のように、エルサレムはキリスト教のみならず、ユダヤ教、イスラム教も聖地としている。特に、エルサレムの位置付けをめぐるイスラエルとパレスチナ間の紛争は深刻であり、国際社会はエルサレムの位置付けについて慎重な対応を行ってきた。このため、国連や諸外国から多くの懸念が表明されるなど、この問題は国際政治上、きわめて重要な問題である。しかし、それと同時に、トランプ大統領と党内のキリスト教保守派からの支持との関係をめぐって、アメリカ国内政治を考え

る上でも大きな意義を持っている点も指摘できる。キリスト教保守派のうち、アメリカの最大の宗教勢力である福音派は、キリスト教シオニズムを支持しており、この世の終わりに救われるためには、古代イスラエル王国を復活させ、そこにユダヤ教徒を帰還させることで、ユダヤ教徒の帰還を支援するキリスト教徒も救われる、という考え方を支持している<sup>7</sup>。すなわち、トランプ大統領の親イスラエル政策が、福音派の信仰に合致している点で、トランプ大統領が彼らからの支持を得ることができたことが指摘されよう。加えて、敬虔なキリスト教保守派を自認するペンス副大統領<sup>8</sup>の存在も大きく、これらより、トランプ大統領が、福音派を含むキリスト教保守派からの支持を得たと言えるだろう。

このように、「小さな政府」を志向するグループ、「強固な国防」を志向するグループ、そして、「キリスト教保守派」のグループという、3つのグループからの支持を得ることによって、大統領就任以降の2年間で、共和党内における「トランプ連合」とも言えるトランプ大統領支持の動きが強化されたと言えるだろう<sup>9</sup>。

## 2. 共和党におけるエスタブリッシュメントおよび中道・穏健派の影響力の衰退

続いて、なぜ、共和党において保守派のグループの影響力が伸張したのかについて考えたい。前項のとおり、共和党は保守の党ではあるが、党内には中道派、穏健派と呼ばれるグループも存在する。また、トランプ大統領の政策に批判的な発言をする議員も少なからず存在する。しかし、トランプ大統領就任前後の共和党を見ると、これまで党内の主流と目され、政策決定において重要な役割を果たしてきたエスタブリッシュメントや中道派、穏健派と言われるグループが退潮してきていることに目が引かれる。

そもそも、2016年の大統領選挙は、政治のプロであるワシントンのインサイダーへの反発の高まりが、アウトサイダーに希望を見出す動きにつながったことで、これまで全く政治経験の無いトランプ大統領の誕生を実現させたという側面が大きい。有権者のワシントン政治に対する反発は強く、例えば、世論調査会社のギャラップによる信頼度調査<sup>10</sup>によると、特に、議会への信頼度は、他の制度や公共団体・施設に比べて際立って低い。また、2018年の中間選挙において、中道・穏健派として知られる上院議員の議席が減ったことも重要な指摘であろう。すなわち、2018年中間選挙での上院の改選議席は35議席であったが、そのうち共和党の改選議席は9議席であり、この共和党改選議席の9議席のうち、中道・穏健派として知られるボブ・コーカー議員（テネシー州選出）とジェフ・フレーク議員（アリゾナ州選出）が引退した。また、かつて大統領選挙にも出馬した大物議員であり、トランプ大統領批判の象徴的存在でもあったジョン・マケイン議員（アリゾナ州選出）が逝去のため議会を去った。これらは、今後の議会との関係を含め、トランプ大統領の政治運営を考えるうえで、大きな意義を持つ。共和党における「トランプ的なもの」に対する防波堤の弱体化を招くからだ。

さらに、共和党における思想潮流に目を転ざると、オバマ前政権やブッシュ前々政権によるイラクおよびアフガニスタンへの介入に対する批判的な考えが、共和党員や共和党支持者に広がっていたことが挙げられる。長期化する対テロ戦争に対する厭戦気分が、軍事力の行使を伴う非民主的体制の民主化という「介入主義」への疑問を惹起し、こうした共和党員や共和党支持者の「介入疲れ」が、トランプ大統領の提唱するアメリカ第一主義（アメリカ・ファースト）に共鳴したと言えるだろう。介入主義は、民主主義の拡大をアメリカ

カの国益とみなし<sup>11</sup>、非民主的体制を民主化するという「ネーション・ビルディング」に主眼を置くという、外交における道徳的要素を重視する新保守主義（ネオコン）の思想に基づくが、ここで強調したいのは、新保守主義がシンクタンクや大学に所属する政策専門家や政治思想家等の知識人集団に主導され、共和党においてトランプ大統領批判の急先鋒のグループであるという点である。新保守主義の代表的知識人であり、トランプ大統領に批判的な論陣を張っているビル・クリストル氏が創刊した政治誌「ウィークリー・スタンダード」が、トランプ政権の誕生から約2年後の2018年末に廃刊に至った<sup>12</sup>ことは、近年の共和党におけるエスタブリッシュメントである新保守主義の退潮とアメリカ第一主義を進める政治のアウトサイダーであるトランプ大統領の台頭を考える上で象徴的である。

また、エスタブリッシュメントの退潮については、共和党支持者の間にグラスルーツの保守主義の素地があることも付言したい。特に、2009年春から始まったティーパーティー運動<sup>13</sup>の影響は、ティーパーティー運動が政治の素人であるというグラスルーツに対する強い誇りを持ち、専門家に対する徹底的な不信を表明するという点において、無視できない点であろう。

### 3. 「トランプ・ブランド」にのみ込まれる共和党

トランプ大統領と共和党との関係を考える上で、共和党支持者からのトランプ大統領に対する極めて高い支持率は、強調してもしきれない点である。ギャラップによると、アメリカの有権者全体からのトランプ大統領に対する最新（2019年3月1日～10日）の支持率は39%だが、このうち、共和党支持者からの支持率はなんと90%にも上る。ちなみに、民主党支持者からの支持率は4%である。これらの支持率の数値は、トランプ大統領が就任した2017年1月から大きな変化はなく、この傾向は常態化していると言える<sup>14</sup>。

こうした共和党支持者からのトランプ大統領に対する圧倒的な高さの支持が、党内におけるトランプ大統領の立場を強くしていることは言うまでもない。9割という抜きん出た高さの支持率を前に、トランプ大統領の就任以降、共和党議員の間ではトランプ大統領を表だって批判する空気はしばみ、トランプ大統領に妥協したり、トランプ大統領を支持する動きが拡大している。また、トランプ大統領自身もこれを意識し、党内における自身の存在感を高めていることがうかがえる。

このような傾向は、2018年の中間選挙で顕著であった。例えば、フロリダ州知事選を制したロン・デサンティス候補のようなトランプ大統領の政策やスタイルに極めて親和的な「ミニ・トランプ」と称された候補者の存在が挙げられる。また、テキサス州上院選で、2016年の大統領選でトランプ大統領と熾烈な共和党候補指名争いを演じたテッド・クルーズ候補が、中間選挙ではうってかわって、トランプ大統領が駆け付けた応援演説でトランプ大統領を賞賛し、接戦を制したことも記憶に新しい。さらに、大統領制のアメリカでは、大統領と議会はそれぞれが三権分立の一角を成し、お互いにチェック・アンド・バランスを図ることが期待されているが、トランプ大統領は、「共和党候補への投票は、私への投票と同じである」と応援演説で全米に遊説し、「共和党の顔」としての自らを際立たせることに成功した。

加えて、トランプ大統領は公式文書ではなく、自らのツイッターによって、重要な政策や政府高官の人事を発表することが多いが、これも、いわばトランプ大統領の独壇場とも

言える状況を作り出し、自らの存在感を高めることに一役買っていると言えるだろう。このようなトランプ大統領と共和党との関係について、トランプ大統領の下でホワイトハウスに勤務した元政府高官は、「共和党はトランプ大統領を受け入れ、承認した」と語り<sup>15</sup>、いみじくも、強大な「トランプ・ブランド」が共和党をのみ込んでいつている状況を描写している。

### おわりに－2020年大統領選挙に向けて

これまでみてきたように、トランプ大統領が共和党における存在感を増してきたことを踏まえ、それでは、共和党をのみ込んだと言えるトランプ大統領の今後の政治運営は、どのようなものになるだろうか。トランプ大統領にとっては、何といても、2020年の大統領選における勝利が目標となり、そのためには、まずは共和党员からの自身への支持に気を配っていくことが予想される。そして、トランプ大統領の政策は共和党で伸張する保守派の期待に応えるものが多かったが、党内の自らへの支持を盤石なものとするために、この傾向が強まることが予想される。また、中間選挙で多数党が民主党となった下院をはじめ、議会に対する対応は大きな課題となろう。

次に、トランプ大統領が、共和党候補となり再選を目指すと仮定して、トランプ大統領の再選の可能性はどうであろうか。これについては、議論の余地が大きいだろう。まず、トランプ大統領に対する評価が、共和党支持者と民主党支持者との間で真っ二つに割れている点である。この傾向は、政治的分極化の進む今日において、埋めがたい分裂であり続けることが予想される。これに関して、2018年の中間選挙で、「ラスト・ベルト（錆びついた工業地帯）」と呼ばれる、かつて製造業がさかんで、2016年の大統領選でトランプ大統領誕生の立役者となった中西部のスイング・ステート（接戦州）であるウィスコンシン州、ペンシルバニア州、ミシガン州が、いまだ共和党と民主党との間で揺れ動いている点は重要である。中間選挙では、これら3州で民主党が上院選と知事選の両方を制した。大統領選の趨勢を握るスイング・ステートが接戦州であり続けているという事実は、再選を目指すトランプ大統領にとって頭の痛い問題であろう。

また、保守層が伝統的に多い「サン・ベルト」と呼ばれる南部諸州において、民主党支持者の多いヒスパニック系の人口増加に伴う人口動態の変化によって、有権者の投票行動に変化が見られている点も課題となろう。例えば、2018年の中間選挙では当選には至らなかったが、テキサス州選出上院選でのベト・オルーク候補、ジョージア州知事選で初のアフリカ系の女性知事を目指したステイシー・エイブラムス候補、フロリダ州知事選で初のアフリカ系知事を目指したアンドリュー・ギラム候補の善戦は、「サン・ベルト」の変化を伝えている。共和党が人種的マイノリティをどのようにして獲得していくのかは、大きな課題である。

さらに、共和党支持者の高齢化が進むと指摘される中で、若年層をいかに取り込むかも、今後の重要な課題となるであろう。

— 注 —

- 1 <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>
- 2 <https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>
- 3 久保文明「外交論の諸潮流とイデオロギー」、『アメリカ外交の諸潮流－リベラルから保守まで－』（財団法人日本国際問題研究所，2007年），pp 25-42.
- 4 高齢のギンズバーグ連邦最高裁判事の健康問題がクローズアップされるのは、まさに連邦最高裁をめぐる保守派とリベラル派の均衡によるものである。
- 5 <https://il.usembassy.gov/president-announced-the-designation-of-a-presidential-delegation-to-the-state-of-israel/>
- 6 <https://il.usembassy.gov/on-the-merging-of-u-s-embassy-jerusalem-and-u-s-consulate-general-jerusalem/>
- 7 松本佐保「キリスト教シオニスト」、『熱狂する「神の国」アメリカ 大統領とキリスト教』（文藝春秋，2016年），pp171-201.  
キリスト教シオニズムは、人間が神によって最終的に救われるまでの過程は、聖書に書かれた神と人間との契約に基づいており、その過程においてはイスラエルにおけるユダヤ教徒の国家建設があるとするデイスペンセーション主義という考え方に基づき聖書を解釈する。
- 8 <https://abcnews.go.com/Politics/trumps-vp-pick-mike-pence-introduces-america-christian/story?id=40756471>
- 9 保守派の特徴をなす「市場原理」については、トランプ政権が通商政策において、TPPからの離脱やNAFTA再交渉等、マルチの枠組みを否定し、二国間交渉による姿勢や「反自由貿易」的な動きが際立っている。この共和党の「反自由貿易」の傾向に関しては、今後の推移とその分析が待たれる。
- 10 <https://news.gallup.com/poll/1597/confidence-institutions.aspx>
- 11 高畑昭男「新保守主義の思想と外交」、『アメリカ外交の諸潮流－リベラルから保守まで－』（財団法人日本国際問題研究所，2007年），pp 181-206.
- 12 [https://twitter.com/BillKristol/status/1073614214764380169?ref\\_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E1073614214764380169&ref\\_url=https%3A%2F%2Fwww.cnn.com%2F2018%2F12%2F14%2Fmedia%2Fweekly-standard-end%2Findex.html](https://twitter.com/BillKristol/status/1073614214764380169?ref_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E1073614214764380169&ref_url=https%3A%2F%2Fwww.cnn.com%2F2018%2F12%2F14%2Fmedia%2Fweekly-standard-end%2Findex.html)
- 13 久保文明「はじめに－ティーパーティー運動とアメリカ政治の変容」、『ティーパーティー運動の研究－アメリカ保守主義の変容』（NTT出版，2012年），pp iii-x.  
共和党支持者の間で広まったティーパーティー運動は、1773年のボストン茶会事件にちなんで命名されたが、その名前にある“TEA”には「もう課税は十分だ（“Taxed Enough Already.”）」の意義が込められ、小さな政府を志向している。それと同時に、政治の素人であるというグラスルーツに対する強い誇りと専門家に対する徹底的な不信という特徴が挙げられる。
- 14 <https://news.gallup.com/interactives/185273/presidential-job-approval-center.aspx>  
同サイトでは、人種、年齢、性別、収入、支持政党等のセグメント別によるトルーマン大統領以降の歴代大統領に対する支持率を見ることが可能である。
- 15 ホワイトハウス元高官とのミーティング（2019年3月26日）。